

平成 26 年度 一般会計補正予算

全員賛成で可決

企業誘致推進事業

補正額…388 万円

企業誘致が進む大野原地域



企業誘致で雇用の拡大
地権者の意向調査から始めます

都市計画マスタープランで工業系土地利用ゾーンと位置付けられている亀久保大野原地域と、産業系土地利用ゾーンの国道 254 号バイパス沿線の企業誘致を進めるにあたっての基礎調査費用が提案されました。

●主な質疑

問 企業誘致の目的は。

答 優良な企業を誘致することにより、雇用の拡大を図ることを目的とする。そのことにより、地域経済の活性化や税収の確保が見込まれる。

問 大野原地域は現在も企業誘致が進んでいるが、なぜ調査が必要なのか。

答 26 ヘクタールのうち、10 ヘクタールが未利用地であるため、権利調査を行い、今後の方向性を見つけていきたい。

問 国道 254 号バイパス沿道は農業振興地域だ

が、誘致を進められるのか。

答 農業を継続する意思があるのかを調査するのが第一の目的である。企業誘致に適しているかは今後の検討課題である。

問 近隣住民には説明は行わないのか。

答 今回は地権者のみ意向調査を実施する予定である。

問 調査後の計画は。

答 平成 27 年度に企業誘致ガイドラインを策定し、企業へ情報提供していく。また、市内既存工場の撤退後の対応策を考えたい。

国民健康保険税条例の一部改正 討 論

賛成 誠風会 福村光泰議員

健全化に向けた改正を評価

医療費の増加に伴い、国保会計への法定外繰入金が多額となり、一般会計を圧迫している。今回の課税方式の変更と保険税率の改正は、従来からの諸課題を解消し、持続可能な制度運営に資するものと評価できる。今後も適切な制度運営に努めていきたい。

賛成 信政会 鈴木啓太郎議員

合意形成の要件は整っている

医療費および法定外繰入金の増額は国民皆保険を危うくしている。存続のためには広域化以外なく、国会でプログラム法も成立し、県も広域化方針で課税 2 方式を標準としており、変更は妥当な選択だ。生活困窮者支援法で手厚い相談も準備され、合意形成の要件は整っている。

賛成 公明党 堀口修一議員

制度を維持していくために

本市の国保財政を 1 人あたりで県内市部と比較すると、医療給付費は高く、保険税は低いという状況にある。その差を法定外繰入金で調整しているという、バランスのとれていない状況が続いている。皆保険制度を維持していくために必要な改正であり、本条例に賛成とする。

反対 日本共産党 伊藤初美議員

国保加入者 65% 世帯が値上げ

均等割額の増額で、家族が増えるほど国保税が高くなり、国保加入世帯の 65% が値上げとなってしまう。消費税増税、医療費の値上げ、年金切り下げなど負担増の続く中で滞納世帯を増やすだけだ。医療の抑制にも繋がり、国民皆保険制度の下で住民の命と健康が守れなくなる。

賛成 無所属 小林憲人議員

変更・改正を行わざるを得ない

独立採算を基本とすべき国保が一般会計から約 10 億円となる法定外の繰り入れで収支の均衡を図っている。市民を交えた運営協議会では、「7 年間も税率改正をしなかったことが異常」といった意見もある。当該状況下では、課税方式の変更および税率改正を行わざるを得ない。